



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	356,050	7.6	20,374	13.7	19,058	14.0	12,874	16.8
2023年2月期第3四半期	330,803	-	17,916	-	16,715	-	11,024	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 13,128百万円 (18.2%) 2023年2月期第3四半期 11,111百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	432.69	432.55
2023年2月期第3四半期	357.93	357.82

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	463,440	156,124	33.7
2023年2月期	419,249	149,555	35.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 156,124百万円 2023年2月期 149,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	45.00	-	45.00	90.00
2024年2月期	-	47.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,450	7.2	22,900	4.0	21,100	1.8	13,550	2.4	452.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	34,682,113株	2023年2月期	34,682,113株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期3Q	5,312,818株	2023年2月期	4,272,157株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期3Q	29,753,426株	2023年2月期3Q	30,801,714株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2か月の差異があります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(11月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年1月11日(木)及び1月12日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小し、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、原材料費・物流費・光熱費・人件費のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、グループ全体で22店舗の出店と3店舗の閉店を実施しました。また、2023年6月1日付で株式会社ホームイングループメントひろせを株式取得により子会社化したことで32店舗増加しました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は587店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第3四半期累計期間は、2023年1月1日から2023年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2023年9月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	合併又は 子会社化による 増減	当第3四半期連 結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	442	14	△3	11	464
株式会社ビーバートザン	11	—	—	△11	—
株式会社建デポ (うち、FC店)	72 (3)	6 (—)	— (—)	— (—)	78 (3)
株式会社ホームイングループメントひろせ	—	—	—	32	32
国内計 (うち、FC店)	525 (3)	20 (—)	△3 (—)	32 (—)	574 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	11	2	—	—	13
合計 (うち、FC店)	536 (3)	22 (—)	△3 (—)	32 (—)	587 (3)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は356,050百万円(前年同四半期比7.6%増)、売上総利益は128,946百万円(前年同四半期比7.2%増)、販売費及び一般管理費は120,775百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は20,374百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は19,058百万円(前年同四半期比14.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,874百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より44,190百万円増加し、463,440百万円となりました。商品及び製品が17,464百万円、売掛金が4,272百万円、建物及び構築物が8,592百万円、建設仮勘定が3,293百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より37,621百万円増加し、307,316百万円となりました。買掛金が8,953百万円、長期借入金が28,094百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,787百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は156,124百万円で、自己資本比率は33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年10月11日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	10,612
売掛金	13,568	17,841
商品及び製品	108,898	126,363
原材料及び貯蔵品	1,494	1,423
その他	8,123	9,716
貸倒引当金	△10	△49
流動資産合計	141,292	165,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,999	122,591
土地	50,471	52,240
リース資産(純額)	17,533	19,050
建設仮勘定	867	4,161
その他(純額)	6,522	7,545
有形固定資産合計	189,393	205,589
無形固定資産		
商標権	3,078	2,828
顧客関連資産	2,311	2,142
のれん	14,086	14,943
その他	7,412	7,521
無形固定資産合計	26,888	27,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793	4,271
差入保証金	48,458	51,263
繰延税金資産	6,525	7,060
その他	2,117	2,114
貸倒引当金	△220	△201
投資その他の資産合計	61,675	64,507
固定資産合計	277,957	297,533
資産合計	419,249	463,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,053	42,006
電子記録債務	9,226	9,785
短期借入金	20,937	17,150
1年内返済予定の長期借入金	26,624	26,910
リース債務	2,416	2,562
未払法人税等	3,574	3,434
契約負債	4,622	3,669
賞与引当金	2,334	3,624
その他	12,763	14,775
流動負債合計	115,553	123,918
固定負債		
長期借入金	87,626	115,721
リース債務	21,197	22,419
受入保証金	10,397	10,540
商品自主回収関連損失引当金	595	544
株式給付引当金	617	856
資産除去債務	17,178	17,984
その他	16,527	15,330
固定負債合計	154,140	183,397
負債合計	269,694	307,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	129,682	139,826
自己株式	△16,220	△20,049
株主資本合計	149,043	155,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	210
繰延ヘッジ損益	△180	△88
為替換算調整勘定	435	591
退職給付に係る調整累計額	58	52
その他の包括利益累計額合計	511	766
純資産合計	149,555	156,124
負債純資産合計	419,249	463,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	318,910	343,846
売上原価	198,663	214,900
売上総利益	120,246	128,946
営業収入	11,893	12,203
販売費及び一般管理費	114,223	120,775
営業利益	17,916	20,374
営業外収益		
受取利息	65	50
受取保険金	51	102
為替差益	337	91
匿名組合投資利益	142	143
補助金収入	—	269
その他	176	348
営業外収益合計	772	1,005
営業外費用		
支払利息	1,595	1,639
その他	378	682
営業外費用合計	1,973	2,321
経常利益	16,715	19,058
特別利益		
受入保証金解約益	72	25
その他	—	5
特別利益合計	72	31
特別損失		
減損損失	107	65
災害による損失	230	—
固定資産除却損	77	49
段階取得に係る差損	—	26
特別損失合計	415	142
税金等調整前四半期純利益	16,372	18,947
法人税、住民税及び事業税	5,694	6,440
法人税等調整額	△347	△367
法人税等合計	5,347	6,073
四半期純利益	11,024	12,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,024	12,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	11,024	12,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	△278	92
為替換算調整勘定	360	156
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	86	254
四半期包括利益	11,111	13,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,111	13,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式846,000株の取得を行いました。また、第2四半期連結会計期間より株式会社ホームインプルーブメントひろせを連結の範囲に含めたことにより、同社が保有する当社株式237,900株を自己株式に含めております。これらの結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,829百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,049百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ホームインプルーブメントひろせの発行済株式の全てを当社が取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第3四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,994百万円、940,300株、当第3四半期連結会計期間末3,990百万円、939,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入していましたが、2023年11月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、40,100株であります。当第3四半期連結会計期間末においては、信託に残存する自社の株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末256百万円、当第3四半期連結会計期間末117百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	167,263	105.8
ハウスキーピング (家庭用品)	107,173	105.5
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	51,163	112.0
食品	8,012	214.1
その他	10,233	103.9
合計	343,846	107.8

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 第2四半期連結会計期間において株式会社ホームインプローブメントひろせを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高については商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。